

赤磐市山陽団地等活性化対策基本構想（案）に関するパブリックコメント（市民意見）の募集結果

○ 募集期間 平成30年5月15日（火）～5月31日（木）

○ 意見提出者 1名

項目	頁	意見の内容	市の考え方
第1章 現状分析と課題 1. 人口・世帯等の動向 ＜住宅の近くに雇用の場が少ないことがあげられる＞	5	山陽団地は元々岡山市のベッドタウンとして人口を増加させてきた団地で、雇用の場が少ないのは山陽団地に限らず赤磐市全体の問題であると考えます。	ご意見のとおり、雇用の場が少ないのは赤磐市全体の問題であり、市全体の雇用の場の確保について検討していく必要があります。本市は、山陽自動車道のインターチェンジが存在し、美作岡山道路の整備も進められており、広域交通網が発達していることから、企業誘致等を進め、雇用の場の確保に努めていきたいと考えております。
3. 買い物 ＜商業施設がない＞	5	山陽団地内に商業施設を作るとなると限られた場所ではできないといわれているが実際はどうか。現在住民数が減っているとはいえ約5,000人の方が住んでおられる。買い物に行くには他の地域まで出向かなければならない。以前山陽団地内にスーパー等あったときに、他の地域に新しいスーパーができるとこぞって新しい方へ行くというようなことがあると、経営が成り立たなくなり撤退ということとなる。地域の総意をもってスーパーを誘致し、それを行政が後押しするのはいかがか。赤磐市には、イオン系のスーパーがあり、また天満屋系のスーパーもあるので、同系列のスーパーの誘致を考えてみてはいかがか。大きなスーパー等だけでなく、コンビニエンスストアとドラッグストアなどの複合での出店も考えていくのもいいと思うが。また、誘致を行う際には住民でそのスーパーを育てていくことも大切と思う。	現在の山陽団地内の用途地域の指定状況においては、大規模商業施設の立地可能な場所が限られます。ご意見のとおり、市主導で商業施設を誘致しただけでは、過去の繰り返しになる恐れがあります。持続した経営を行うためには、地域住民も運営に参画、地域で守り育てることが必要であると考えます。 ご意見のとおり、市内の既存の店舗と同系列の誘致や複合的な要素を有した店舗の誘致など、住民のニーズに応じた様々な形態の施設を検討していく必要があると考えます。

赤磐市山陽団地等活性化対策基本構想（案）に関するパブリックコメント（市民意見）の募集結果

○ 募集期間 平成30年5月15日（火）～5月31日（木）

○ 意見提出者 1名

項目	頁	意見の内容	市の考え方
4. 住まい（空家対策・県営住宅）等 ＜建築年数の古い住宅等が空き家になるケースが増加し...＞ ＜Uターンや転入希望者に対する中古住宅の情報や住宅用地が少ない＞	6	・古い住宅、空家対策は市が主導して持ち主と交渉をおこない、山陽団地の活性化のためにリフォームするとか、取り壊して更地にして新しい住宅が建築できるように進めていかないと、住民任せでは一向に進まないと思う。空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されているが行政等が知っている法律でも持ち主には伝わっていないのでは...行政には財政支援措置があり持ち主には税制措置があることをもっと知らせていくべきではないか。特に相続して取得し空家のままの住宅等について安心R住宅の利用も促進していくべきと考える。	空き家対策は、空家等対策の推進に関する特別措置法や赤磐市空家等対策計画等に基づき、流動化や利活用などに取り組んで参ります。ご意見のとおり、住民の方々に法律の内容が熟知されていない可能性もあります。周知を図るとともに、実施計画策定において具体的な事業を検討してまいります。
＜県営住宅も老朽化が進むとともに、一部で空家が増加している＞	6	・県との折衝で今後どのようにしていくのかビジョンが示されないと住んでみたいと思うようになっていかないのでは...賃借料が安い県営住宅に住む上で、県営住宅の候補は他の地域にもあり山陽団地を選んでもらうためにはどうすればよいか考えなければいけないのではないかな。	県との調整を進めていきながら、並行して実施計画策定のなかで山陽団地を選んでいただける具体的な事業を検討してまいります。
《全体的なこととして》	-	山陽団地というネーミングは変えることはできないのか・・・ オールドニュータウンと言っている時点で住んでみたいと思わないのではないだろうか。言い方が悪いかわからないが古臭いというイメージがある。赤磐市には多くの住民が住んでいる桜が丘があり別名としてネオポリスといわれている。ネオポリスというだけで新しいというイメージがある。地名では山陽団地から山陽に変わったが、県営住宅のイメージが強いので、まずイメージを変えるのはいかがでしょうか。	ご意見にありますとおり、マイナスイメージを払拭する必要があります。地域への愛着の醸成として、道路等の愛称の募集などのご提案があり、本年度策定を予定しております実施計画のなかで官民連携した具体的な事業を検討してまいります。